

東北 VALUE SIGHT 宮城



特定非営利活動法人アスイク 代表理事
大橋 雄介 (おおはし・ゆうすけ)

1980年、福島市生まれ。
筑波大学を卒業後、リクルート等を経て、独立。
東日本大震災直後に避難所での学習支援ボランティアを立ち上げたのをキッカケに、2011年9月に子どもの貧困などに取り組むNPO法人アスイクを設立。
著書に「3・11被災地子ども白書」(明石書店)等。
NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター評議員。仙台市市民公益活動促進委員

NPO法人アスイク
仙台市宮城野区榴岡4-5-2 大野第2ビル2階
<http://asuiku.org>

東日本大震災での経験をきっかけに、子どもの貧困問題に取り組むNPO法人アスイクの大橋代表。昨今、子どもの貧困について取り上げられることが多くなったが、大橋氏は、貧困の問題をとらえるためには視点を絞って、例えば非正規労働やひとり親家庭、待機児童の問題など、具体的に見ていかなければわからないという。同NPO法人では学習支援を第一歩として子どもの貧困問題に取り組んでいる。

学習支援を通じて 子どもの貧困問題に取り組む

震災で顕在化した問題

東日本大震災の発生から2週間ほどして、私は4人のボランティアとともに避難所における子どもの学習サポートを始めた。その際、任意団体として発足したのがNPO法人アスイクの前身である。被災による学校再開の遅れに対応しようと、震災の3カ月後には、仮設住宅における学習サポートを開始した。

活動を続ける中で、震災によって生活に困窮している家庭があるだけでなく、震災前から経済的に苦しい状態にある家庭が多いことが見えてきた。日中、仮設住宅で子どもたちだけで遊んでいる子の話を聞いてみると、例えば、ずっと前から学校には行っていないという多子世帯の子どもがいたり、精神的な病を抱えるシングルマザーの家庭があったり、借金を背負って転々としている家庭があったりした。震災から時間がたち、取り残されていくのは震災以前から経済的に困難を抱えていた家庭なのである。

以前からあった子どもの貧困の問題が顕在化したことが、震災の一つの側面だと感じた。このような現状を発信するため、被災した子どもや親御さんにヒアリングした結果を、「3・11被災地子ども白書」としてまとめ、2011年11月に刊行した。これを契機に、子どもの貧困問題に取り組み、そうした子供たちが生きづらさを抱えない社会をつくっていくことを当NPO法人のミッションとして取り組んでいくこととした。

子どもの貧困とは

厚生労働省の調査によれば、「子どもの貧困率」(平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未

満の子どもの割合)は2012年に16.3%となり、過去最悪を更新した。

「子どもの貧困」というと、「経済的に余裕がなく塾に通えない→だから学力が低い→進学できない→非正規労働となり、また貧困に陥る」といったわかりやすいストーリーで語られることが多く、解決のためには無料で教育を受けられるようにしよう、といった視点になりがちだ。これは間違いではないが、子どもの貧困とはもっと問題が複雑で、親子関係や家庭環境、借金、就労、障害、介護などさまざまな要因が複合的に絡んでいるのが特徴である。

加えて、貧困と不登校には相関関係があり、一般世帯の不登校率と、生活保護世帯のそれを比べると、後者は前者の5倍近くになるという調査結果もある。子どもの貧困を考えるに際して、不登校は切り離せないテーマである。

学習支援は入り口

当NPO法人では、学校以外の居場所としてのフリースクールの運営、仙台市や岩沼市との協働による学習サポート事業、eラーニングを活用した学習支援モデル・ノウハウの移転(提供)事業、子どもの貧困に関する調査等を行っている。

現在の活動の重点は、生活困窮者自立支援法に基づいた子どもの学習支援事業を立ち上げていくことである。2015年4月に施行された同法では、「生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、

生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他支援を行うための所要の措置を講ずる。」とされ、対象自治体(福祉事務所設置自治体)が行う任意事業の一つに、生活困窮家庭の子どもへの学習支援事業がある。厚生労働省によれば、この学習支援を実施しているのは、全国の対象自治体の30%程度にとどまっており、東北地方の実施率はさらに低く、宮城県では14%と、仙台市と岩沼市のみの実施(前述した当NPO法人との協働事業)である。

当NPO法人の活動としてはまず、学習サポートだ。学習サポートはもちろん大事なのだが、それは入り口ととらえている。困難を抱える家庭と接点を持つ第一歩として、学習支援というハードルの低いところで接点を持つ。例えば虐待相談窓口という、当事者はなかなか相談に行かないものだ。学習支援であれば、塾のような感覚で参加してもらえるため、孤立している人との接点生まれやすくなる。そうして子どもとも親とも関係を作っていくと、子どもの貧困の実態が見えてくる。また、当NPO法人では、困難を抱える人を地域の専門機関等へつないでいく支援をしている。教育的な支援から家庭を含めた福祉的な支援へ、そして、地域に支援メニューがなければつなぎ先がなくなってしまうことから、地域をどのようにつくっていくかという視点で活動を進めている。当NPO法人のスタッフには学習支援のコーディネーターのほか福祉の専門スタッフもあり、子どもだけでなく家庭も含めたサポートを行っている。

今後の方向性

今後、私たちが目指す事業の方向は、第一に生活困窮者自立支援制度を足元で機能させていくことだ。宮城県内で14%にとどまっている実施自治体を増やしていきたい。第二に、制度から漏れてしまう事業にも積極的にトライしていきたいと考えている。不登校などの子どもに対するフォローは、学習支援だけではカバーできない現状がある。学習支援以外にも自主事業を立ち上げて取り組んでいきたい。第三は政策提言である。そもそも貧困家庭を生み出さないためにはどうするか。現在現場でそのような家庭と接点を持っていることを生かし、公的機関への働きかけや、政策提言を行っていきたい。そして、これらを通して、当NPO法人のミッションを果たしていきたいと考えている。



学習支援の風景